

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成23年9月9日
【四半期会計期間】	第24期第1四半期（自平成23年5月1日至平成23年7月31日）
【会社名】	株式会社マツモト
【英訳名】	MATSUMOTO INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松本 敬三郎
【本店の所在の場所】	福岡県北九州市門司区社ノ木一丁目2番1号
【電話番号】	093(371)0298（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 梅津 武
【最寄りの連絡場所】	福岡県北九州市門司区社ノ木一丁目2番1号
【電話番号】	093(371)0298（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 梅津 武
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第1四半期 累計期間	第24期 第1四半期 累計期間	第23期
会計期間	自平成22年 5月1日 至平成22年 7月31日	自平成23年 5月1日 至平成23年 7月31日	自平成22年 5月1日 至平成23年 4月30日
売上高(千円)	533,718	546,299	2,826,682
経常損失()(千円)	183,594	124,298	73,841
四半期(当期)純損失()(千円)	236,885	124,850	150,740
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-
資本金(千円)	929,890	929,890	929,890
発行済株式総数(千株)	3,813	3,813	3,813
純資産額(千円)	3,448,638	3,386,560	3,555,632
総資産額(千円)	4,131,358	4,103,478	4,478,315
1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	62.67	33.04	39.89
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	10.00
自己資本比率(%)	83.5	82.5	79.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	198,123	88,257	218,174
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	376,701	54,912	385,770
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	33,981	33,717	38,123
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	729,151	955,351	1,132,238

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

当社の売上高のおよそ70%超を占める学校アルバムは、少子化が続く中で、学生生徒数の減少、学校数の減少にみられるように市場規模が年々縮小、販売数量も減少しており同業他社との競争は毎年激化しております。また、このような過当競争の状況は、販売価格の下落を招く結果となり、当社はこの学校アルバム部門の売上高の減少等により前事業年度は4期連続の営業損失を計上するに至りました。これにより、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象の例示には該当いたしますが、事実上、当該事象または状況は存在しておりません。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期累計期間（平成23年5月1日～7月31日）の経済情勢は、4～6月期の実質国内総生産（GDP）成長率が年率換算で1.3%減の3期連続マイナス成長となりました。一方、足元では生産や消費が上向きつつあり、景気の持ち直しが期待されるものの、急激な円高や世界経済の減速、原発事故の影響など景気の足を引っ張るリスクも出てまいりました。また、印刷業界においても紙・板紙の合計出荷量が当第1四半期累計期間の5、6、7月の三ヶ月連続で、前年同月比マイナスとなるなど、企業の広告費削減等で印刷需要が減少してまいりました。

このような経営環境の下、当社の当第1四半期累計期間における業績は次のとおりとなりました。学校アルバム部門の売上高は前年同四半期比0.5%増の361百万円となり、一般商業印刷部門の売上高は、前年同四半期比6.3%増の184百万円となりまして、全売上高は、前年同四半期比2.4%増の546百万円となりました。

また、損益面におきましては、営業損失136百万円（前年同四半期比59百万円損失減）、経常損失124百万円（前年同四半期比59百万円損失減）、四半期純損失124百万円（前年同四半期比112百万円損失減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

総資産は、前事業年度末に比べ374百万円減少し、4,103百万円となりました。

(流動資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ369百万円減少し、1,765百万円となりました。

これは、主として現金及び預金が176百万円減少したことなどによるものであります。

(固定資産)

固定資産は、前事業年度末に比べ5百万円減少し、2,338百万円となりました。

これは主として投資その他の資産のその他が8百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ、208百万円減少し、395百万円となりました。

これは主として、買掛金が102百万円減少、賞与引当金が51百万円減少、その他が44百万円減少したことなどによるものであります。

(固定負債)

固定負債は、前事業年度末に比べ、2百万円増加し、320百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べ、169百万円減少し、3,386百万円となりました。

これは主として、利益剰余金が162百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、当第1四半期累計期間末の自己資本比率は82.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、次に記載するキャッシュ・フローにより前事業年度末の残高より、176百万円減少し、955百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期累計期間において営業活動の結果使用した資金は、88百万円（前年同四半期累計期間比55.5%減）となりました。

これは、主に税引前四半期純損失及び仕入債務の減少、法人税等・消費税等の支払などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は、54百万円（前年同四半期累計期間比85.4%減）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は、33百万円（前年同四半期累計期間比0.8%減）となりました。

これは、主に配当金の支払によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

また、前事業年度に掲げた課題については、当第1四半期累計期間も引き続き取り組んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等に対する対応策

当社は、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に関する重要事象等の例示に該当しております。このような事態に対し、当社は強固な財務基盤を背景として、さらに営業活動を充実させ増収基調を確立するとともに、より効果的な生産を持続的に行うことにより、業績の向上ならびに企業価値の増大に努めてまいります。

(6) 研究開発活動

当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,889,000
計	12,889,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年9月9日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	3,813,000	3,813,000	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数1,000株
計	3,813,000	3,813,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年5月1日～ 平成23年7月31日	-	3,813	-	929,890	-	1,691,419

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年4月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年4月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 33,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,777,000	3,777	-
単元未満株式	普通株式 3,000	-	-
発行済株式総数	3,813,000	-	-
総株主の議決権	-	3,777	-

（注）「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権の数1個）含まれております。

【自己株式等】

平成23年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社マツモト	北九州市門司区 社ノ木一丁目2番1号	33,000	-	33,000	0.87
計	-	33,000	-	33,000	0.87

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期会計期間（平成23年5月1日から平成23年7月31日まで）及び当第1四半期累計期間（平成23年5月1日から平成23年7月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当第1四半期会計期間 (平成23年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,632,238	1,455,351
受取手形及び売掛金	464,125	305,920
商品及び製品	6,519	1,331
仕掛品	60,505	26,485
原材料及び貯蔵品	28,537	26,863
その他	12,190	12,387
貸倒引当金	69,000	63,000
流動資産合計	2,135,117	1,765,341
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置(純額)	682,291	691,132
土地	929,190	929,190
その他(純額)	355,222	350,599
有形固定資産合計	1,966,703	1,970,921
無形固定資産	17,860	17,085
投資その他の資産		
その他	367,433	358,929
貸倒引当金	8,800	8,800
投資その他の資産合計	358,633	350,129
固定資産合計	2,343,198	2,338,136
資産合計	4,478,315	4,103,478
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	255,230	152,540
未払法人税等	20,592	10,590
賞与引当金	97,000	46,000
その他	231,518	186,799
流動負債合計	604,341	395,929
固定負債		
退職給付引当金	123,332	125,027
役員退職慰労引当金	167,136	169,541
資産除去債務	17,553	17,606
その他	10,320	8,812
固定負債合計	318,342	320,988
負債合計	922,683	716,918

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当第1四半期会計期間 (平成23年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	929,890	929,890
資本剰余金	1,691,419	1,691,419
利益剰余金	962,646	800,004
自己株式	15,958	15,958
株主資本合計	3,567,998	3,405,355
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,366	18,795
評価・換算差額等合計	12,366	18,795
純資産合計	3,555,632	3,386,560
負債純資産合計	4,478,315	4,103,478

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
売上高	533,718	546,299
売上原価	580,983	545,104
売上総利益又は売上総損失()	47,265	1,194
販売費及び一般管理費	148,791	137,491
営業損失()	196,056	136,297
営業外収益		
受取利息	1,271	1,246
受取配当金	2,119	3,294
貸倒引当金戻入額	-	6,000
その他	9,071	1,457
営業外収益合計	12,461	11,998
経常損失()	183,594	124,298
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	1,600	-
貸倒引当金戻入額	5,500	-
固定資産売却益	-	559
特別利益合計	7,100	559
特別損失		
投資有価証券評価損	-	1,084
役員退職慰労金	1,600	-
固定資産除却損	45,996	28
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,794	-
特別損失合計	60,390	1,112
税引前四半期純損失()	236,885	124,850
四半期純損失()	236,885	124,850

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	236,885	124,850
減価償却費	62,080	51,537
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,442	1,695
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	742	2,405
賞与引当金の増減額(は減少)	45,000	51,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,500	6,000
受取利息及び受取配当金	3,390	4,541
固定資産除却損	45,996	28
固定資産売却損益(は益)	-	559
投資有価証券評価損益(は益)	-	1,084
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,794	-
売上債権の増減額(は増加)	69,213	158,204
たな卸資産の増減額(は増加)	47,815	40,881
仕入債務の増減額(は減少)	92,552	102,690
未払消費税等の増減額(は減少)	45,868	52,273
その他	2,237	3,646
小計	191,351	82,433
利息及び配当金の受取額	2,411	4,178
法人税等の支払額	9,183	10,002
営業活動によるキャッシュ・フロー	198,123	88,257
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	200,000	-
有形固定資産の取得による支出	175,790	55,357
無形固定資産の取得による支出	5,300	-
投資有価証券の取得による支出	601	602
その他	4,990	1,047
投資活動によるキャッシュ・フロー	376,701	54,912
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	229	-
配当金の支払額	33,751	33,717
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,981	33,717
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	608,806	176,887
現金及び現金同等物の期首残高	1,337,957	1,132,238
現金及び現金同等物の四半期末残高	729,151	955,351

【会計方針の変更等】
該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】
該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期累計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)																
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>給与手当</td> <td>43,885千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>11,000千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>854千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>2,342千円</td> </tr> </table> <p>2 売上高に著しい季節的変動がある場合 当社の売上高のおよそ70%(年間ベース)を占める学校アルバムは卒業時期の2月及び3月(下期)に売上が集中するため、売上高に季節変動があります。</p>	給与手当	43,885千円	賞与引当金繰入額	11,000千円	退職給付引当金繰入額	854千円	役員退職慰労引当金繰入額	2,342千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>給与手当</td> <td>41,968千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>10,000千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>358千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>2,405千円</td> </tr> </table> <p>2 売上高に著しい季節的変動がある場合 当社の売上高のおよそ70%(年間ベース)を占める学校アルバムは卒業時期の2月及び3月(下期)に売上が集中するため、売上高に季節変動があります。</p>	給与手当	41,968千円	賞与引当金繰入額	10,000千円	退職給付引当金繰入額	358千円	役員退職慰労引当金繰入額	2,405千円
給与手当	43,885千円																
賞与引当金繰入額	11,000千円																
退職給付引当金繰入額	854千円																
役員退職慰労引当金繰入額	2,342千円																
給与手当	41,968千円																
賞与引当金繰入額	10,000千円																
退職給付引当金繰入額	358千円																
役員退職慰労引当金繰入額	2,405千円																

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年7月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年7月31日現在)
現金及び預金勘定 1,229,151千円	現金及び預金勘定 1,455,351千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 500,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 500,000千円
現金及び現金同等物 729,151千円	現金及び現金同等物 955,351千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成22年5月1日至平成22年7月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年7月28日 定時株主総会	普通株式	37,802	利益剰余金	10	平成22年4月30日	平成22年7月29日

当第1四半期累計期間(自平成23年5月1日至平成23年7月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年7月27日 定時株主総会	普通株式	37,792	利益剰余金	10	平成23年4月30日	平成23年7月28日

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間末(平成23年7月31日)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度末と比べ著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成22年5月1日至平成22年7月31日)

当社は、印刷業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期累計期間(自平成23年5月1日至平成23年7月31日)

当社は、印刷業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	62円67銭	33円04銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	236,885	124,850
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	236,885	124,850
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,779	3,779

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年9月9日

株式会社マツモト
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古谷 伸太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安齋 裕二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マツモトの平成23年5月1日から平成24年4月30日までの第24期事業年度の第1四半期会計期間（平成23年5月1日から平成23年7月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成23年5月1日から平成23年7月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マツモトの平成23年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。